

月刊自治労連デジタル



霞が関で新春宣伝を行う自治労連と公務産別の仲間（1月6日）

▼2021 年 1 月号 contents

- ・職場と地域に、自治労連の手を差し伸べよう
～2021国民春闘のポイント～

- ・「いのちと暮らしを軸に据えた新しい社会へ
—市民連合15項目要望書—」

上智大学国際教養学部教授 中野晃一

発行 日本自治体労働組合総連合

連絡先 03-5978-3580

<https://www.jichiroren.jp/>

2021.1.25

職場と地域に、自治労連の手を差し伸べよう ～2021国民春闘のポイント～

自治労連書記長
石川 敏明

はじめに

「新型コロナウイルス (covid-19)」という未知のウイルスが世界を席卷しはじめてから、一年以上が経過しました。今日（1月7日）の東京の新規感染者は、2,447人だそうです。夕方には、二度目の「緊急事態宣言」が発出されるでしょう。一年前に今日の事態を予測できていた人は、果たしてどのくらいいたのだろうか、などと考えてしまいます。

人類の歴史は、感染症とのたたかひの歴史です。交通手段の発達や産業構造の機械化、技術の進歩、食事の変化、居住地の拡大、自然破壊、そして戦争などが要因となって感染症のパンデミック（世界的大流行）はもたらされ、感染症とのたたかひがきっかけとなって、新たな社会体制や常識、生活習慣が生み出されてきました。

ヨーロッパで14世紀にペストが流行した時は、当時のヨーロッパの人口の3分の1にあたる2,500万人以上が亡くなったと言われています。当時、ヨーロッパの教会は今とは比較にならないほどの権威を誇っていましたが、疫病が収まらない中で人々は、事態をいっこうに終息できない教会に不満を抱くようになりました。教会が権威を失い、人々の意識が変わり、そしてルネサンスや啓蒙主

義の時代に進んでいきました。今の日本で多くの人が政治に不信を抱いている状況とも、似ている気がします。

フランスでは18世紀中ごろまで水が伝染病を広げると考えられており、貴族ですら入浴の習慣がありませんでした。オーストリアからフランスに嫁いだマリー・アントワネットは、そのことに大変驚いたそうです。感染症の研究が進む中で、衛生を保つには入浴が不可欠との考えが一般化され、入浴が生活習慣となりました。人々を苦しめるウイルスによって、人々のくらしに変化がもたらされたのです。

そして2021年、自治労連の春闘も変わろうとしているのです！と、かなり強引に引き寄せて本稿を始めていきたいと思います。

「ポスト・コロナ」への第一歩を踏み出す 21 春闘

よく言われていることですが、新型コロナウイルスのパンデミックによって明らかになったことがあります。一つは新自由主義の破綻であり、もう一はその新自由主義がもたらした様々な格差の存在（国家間格差、貧富の格差、人種間格差、男女間格差など）です。

そして、これもまたよく言われていること

ですが、今のパンデミックを終息させるためには、新自由主義からの脱却、あらゆる格差の是正、そして国際間の協力が必要です。

言い換えるなら、「ポスト・コロナ」のあるべき社会とは、憲法が暮らしのすみずみまで活かされ、公的責任で国民のいのちとくらしを守りきる政治が実現した社会です。そして、社会的弱者や経済的弱者、不安定雇用労働者などを生み出す原因となる格差のない社会です。国際的には、国と国との対立と分断が解消され、先進国は後進国を助け、地球規模の危機に対してすべての国が協力しあって立ち向かう、国際的友好関係が確立した社会です。どうですか？素晴らしいじゃないですか。

21 国民春闘は「ポスト・コロナ」のあるべき社会の実現に向けて、その第一歩を踏み出す春闘なのです。なんとも、ワクワクする話ではありませんか。

公務公共の大切さが、改めて認識されている

2020年10月12日、自治労連本部は、保健所の実態調査の中間報告と公衆衛生の体制強化に向けた提言（案）を発表するべく、記者会見に臨みました。この記者会見はマスコミ各社から注目を浴び、準備した私たちの予想を上回る大きな反響がありました。会見終了後も報道陣が出席した保健師を取り囲み、質問は続きました。

なぜ、それほどまでにマスコミはこの記者会見に注目したのでしょうか？それは、住民からの相談に始まり、要PCR検査の判断、感染経路の特定や感染者の搬送など、感染拡大防止のために保健所が果たす役割の重要性が改めて世間に認識されているということです。

す。保健所で日々どのようなことが起こっているのか、保健師はどのような役割を果たし、どのような行動を取っているのか、そのこと自体に注目が集まっているのであり、報道する価値が生じているということです。

コロナ危機が長期化するにつれて、新型コロナウイルスから人々を守っているのは保健所や医療機関であり、そこで働く労働者であるという認識が社会的に広がり、定着しました。本来なら国民を守る先頭に立つべき政権が「アベノマスク」や「Go Toキャンペーン」などの失策を重ねに重ね、安倍前首相の「桜を見る会」疑惑などもおい被さってぶざまな姿をさらしているだけに、保健所と医療機関の必死の奮闘は、人々の目にますます頼もしく映るのです。「ありがとう」。保健師や医療従事者に向けられた感謝の言葉が、そのことを端的に表しています。

厚生労働省の発表では、1月6日の時点でコロナ危機の影響で解雇や雇い止め（見込み含む）された労働者は8万121人にのぼっています。年末から年明けにかけて、各地で労働組合や民主団体などが開設した生活困窮者の「相談会」では、生活保護申請に関する相談や就労相談などが相次ぎました。職を失った人、住処を失った人、貯金が底をついた人、DVから逃げている人、コロナ危機が長期化する中で、弱い立場の人たちがどんどん追い詰められています。

感染症と直接たかう医療と公衆衛生だけでなく、追い詰められた人たちを守るセカンドステージのたたかいが始まっています。保育・学童擁護、介護、生活保護、自立支援、市民税や国保料等の滞納相談、生活資金融資、虐待対応、地域振興など、住民生活に直結する部門で奮闘が始まっています。そこに

寄せられる住民の期待に応えるためには、従事する者の人数も増やさなければなりません。コロナ危機から住民を守るために、公務公共全体の抜本的な拡充が、今、どうしても必要です。

コロナ危機で鮮明になった「国民・労働者 vs 政府・財界」の構図

全労連が21国民春闘の重点的取り組みとしている「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（いのち署名）」を推進するため、自治労連は同署名の「ハガキ版」署名用紙を作成し、全国で取り組んでいます。自治労連本部に戻ってきた署名済みのハガキには「都立病院を減らさないで下さい、母の介護と両立ができたのも、近い病院があったおかげです」「医療従事者、保健所のお仕事の方々、今年はずっと大変でいらっしやいましたね、皆様のおかげで私共の健康が守られていることを、ひしひし感じる年でした」「皆様のお仕事の負担が幾分でも軽くなるよう、人員の増員が国の行政の施策として早急に取り上げられることを願います」「いのちを守る病院と保健所を増やして下さい」などの意見が書かれています。

保健師、看護師・医師を始めとする自治体・公務公共労働者の増員、公務公共サービスの拡充は、いまや住民の切なる願いとなっています。

かつて、国民と公務労働者の分断をはかる意図的な「公務員バッシング」が盛んだった頃は、公務員の労働組合が人員増を要求することについて、住民の理解を得ることは容易ではありませんでした。しかし、状況は変わりました。新型コロナウイルスとのたたかい

が長引くにつれて、住民生活に直結する自治体行政の大切さ、その担い手である自治体・公務公共労働者が本来持つ、住民生活を守る役割とその姿が、住民の側から鮮明に見えているのです。私たち自治体・公務公共労働者と地域住民の間にかかっていた霧が晴れたかのように分断はなくなり、共に手を携えることができる状況になっているのです。

増員要求ではありません。「病院・保健所をもっと増やして」「緊急雇用対策」「コロナ危機だからこそ、大幅賃上げを」「生活維持のための財政支援を」「自粛と補償はセットで」これらは住民の切実な声であり、同時に自治労連の要求そのものです。

21国民春闘は、住民の願いと私たち自治労連の要求が同じ方向を向いている状況の中で繰り上げられる春闘です。コロナ危機に対して無策のうえ「自分たちでなんとかしろ」としか言わない政権と、この期に及んでも内部留保を吐き出そうとはせず、労働者に減収と解雇を押し付ける財界に怒りの顔を向けて、自治体・公務公共労働者と住民は並んで対峙しているのです。敵は新型コロナウイルスではありません、国民・労働者 vs 政府・財界、それが21国民春闘です。

賃上げ要求まで「自粛」してはいけない

コロナ危機は、全世界に深刻な経済危機をもたらしています。IMF（国際通貨基金）やOECD（経済協力開発機構）などの発表では、2020年は中国を除いてどこの国も大幅なマイナス成長となっています。日本はIMFでは▲5.8%、OECDでは▲7.3%とされています。

2020 賃金確定闘争は、全国の大半の自治

体で、一時金支給月数について10年ぶりの引き下げという結果に終わりました。全労連の調査によれば、民間企業の2020年末一時金の回答は、前年実績と比較可能な316組合における比較で、昨年同期と比べて一組合あたり単純平均で0.06月、金額にして5万319円の減、53.9%の組合で昨年を下回るという結果です（12月9日現在）。これは、リーマンショック後の2009年よりさらに厳しい回答です。

コロナ危機の中で、労働者に賃下げを強要する動きが始まっています。今年の3月期決算で純損益5,100億円の赤字が見込まれている全日空では、2020年夏のボーナスは1カ月分、冬は無支給、今年の1月から基本給や諸手当を一律5%減額、これにより社員の年収は平均30%もの減になるそうです。さらに、厚生年金保険料の労働者負担割合を3割から5割に引上げ、希望退職や出向、新規採用の停止、退職不補充などにより2022年度までに3,500人程度の社員を削減すると報じられています。

コロナ患者の受け入れで大きな減収となり、ボーナスカットなど医療従事者の賃金引き下げを行う病院も出てきていますが、最前線で国民の命を守っている人たちに対し、あり得ない行為と言わざるを得ません。国が赤字の補填措置をするべきではないでしょうか。

自治体でも、鴨川市や館山市などで財政危機を理由とした独自の賃金カットが実施されています。ほかにも上尾市や海老名市、京都市など、コロナ危機による財政難を口実に、独自の賃金削減を実施しようとする自治体が出てきています。

コロナ危機で受けた財政上のダメージを労

働者に転嫁する、この国の「上の人たち」のあさましい姿勢が、この国をますます貧困な国にするのです。許すことはできません。

今求められていることは、コロナ危機から脱するために冷え切った地域経済を活性化させ、落ち込んだ景気を回復することです。国民一人一人の購買力を上げていくことが、その特効薬となるのです。

連合は、21春闘の賃上げ要求について「底上げ」「底支え」「格差是正」などどうたい、定期昇給相当（2%）の確保とし、実質的な賃上げ要求を放棄しています。トヨタ労組は、ベア要求を8年ぶりに見送るといいます。20兆円の内部留保の一部でいいから吐き出せとは、決して言わないようです。一方で全労連・国民春闘共闘は月額25,000円以上、時間額150円以上の賃上げ要求を掲げています。

大企業約5,800社の2019年度の内部留保は、前年度から10兆円も積み増しし、459兆円にも達しています。大企業には社会的責任を果たす義務があります。コロナ危機の今こそ、莫大な内部留保を吐き出し、日本経済を支えている労働者の雇用と賃金を保証するべきです。大企業は今こそ内部留保を吐き出せの声を、圧倒的な国民の声にしましょう。

21国民春闘は、なんとしても前年を上回る大幅賃上げを勝ち取らなければなりません。例年にも増して賃上げ実現にむけた、官民共同の取り組みが求められています。

コロナ危機から住民を守る人を守る

今、職場の労働組合への期待が高まっています。自治労連は、「コロナ危機から住民を守る人を守る」ために、その力を最大限に発揮するべき時を迎えています。

長期化するコロナ危機とのたたかひの中で職場は疲弊し、要求が生まれています。「もっと人をつけて欲しい」「急増した超過勤務に見合った超勤手当予算の配分を」「マスクや消毒液、途切れる心配をしなくていいぐらい配備してほしい」「市民と話すカウンターに、アクリル板を設置してほしい」「休暇を取りたい」「感染したら病気休暇でなく特別休暇にしてほしい」ほかにも様々な要求が、みんなの愚痴やつぶやきとなって、職場にあふれています。当局からの休業指示にも関わらず、年休取得で対応させられた会計年度任用職員もいます。その人が組合に加入していないとしたら、理不尽な扱いを誰に訴えたらいいのか、わからないと思います。

労働組合の活動の基本を、地道に粘り強く行うことが、今こそ必要です。職場のみんなのつぶやきや不満を聞く場を作り、寄せられた声を要求に練り上げ、組合員の議論で決定した要求書を当局に提出し、回答を迫る。ゼロ回答で終わらせず、成果が出るまで粘り強く交渉を継続する。そして勝ち取ったものは職場に返す。プロセスの一つ一つを組合員と共有し、労働組合の姿を職場に見せることで、職場の労働者は労働組合の存在意義を理解し、奮闘する組合役員に信頼を寄せ、自らその隊列に加わることを希望するようになるのです。地道な要求実現運動と細やかな宣伝活動は、組織拡大の取り組みでもあります。

役員の皆さん、どうかアンテナを高く張って、コロナ危機で生じている職場の声を聞き逃さないでください。職場の人たちは、コロナ危機から住民を守っています、その人たちを守りましょう。「コロナ危機から住民を守る人を守る」、自治労連の出番です。

コロナ危機の今こそ、「民主的自治体労働者論」の出番

21 国民春闘は「民主的自治体労働者論」の真価を発揮する春闘です。

自治労連は、1989年の結成以来一貫して「住民や地域社会全体の奉仕者としての自治体・公務公共労働者の権利・労働条件を改善し、守ること」と、「地域住民が生き・働き・生活する権利を守り、それを支える地方自治・住民自治を発展させること」の二つを表裏一体のこととして、その両方の実現を目指す「民主的自治体労働者論」の立場で運動を進め、全国各地で地域住民とともに豊富な実践を積み上げてきました。

コロナ危機の中でも、新たな実践が生まれています。

静岡自治労連は、厚生労働省の「地域医療構想」のリストに挙げられている蒲原病院と湖西病院について、それぞれ「住民の会」とともに病院周辺の地域にはいり、住民アンケートに取り組みました。アンケートには病院の存続を求める声、地域の病院は再編や縮小すべきでないなどの住民の声が多く寄せられました。その結果を地域に返すことで静岡自治労連は地域住民との絆を強め、病院存続を求める運動はさらに広がるでしょう。

京都府職労連は、コロナ危機のなかで国や行政に何が求められているのか、住民の生の声を聞くために2020年の6月と9月、府内の商店街の聞き取り調査に取り組みました。

商店街の皆さんから売り上げが大きく減ったこと、毎日不安を抱えながら商売をしていることなど切実な声を聞き、「話を聞いてくれてありがとう」との感謝の声や、「このような大切なとりくみを行政が勤務時間内にできないことに根本的問題を感じる」「京都府

職員の勤務実態の改善のお手伝いができれば」などの声をかけられたことで、参加した組合員は調査活動を行ってよかったと感じています。自治体労働組合と商店街の皆さんとの間に絆が生まれています。

街を歩けば、いつの間にか廃業している店舗が目立つようになりました。東京商工リサーチによれば、2020年1月から8月までに全国で休業や廃業、解散した企業は約3万6千社、前年同時期より23.9%もの増加です。内訳で最も多い業種は旅行や飲食などのサービス業、次が建設業、小売業、製造業と続きます。また、チェーン店の飲食店やコンビニの閉店も目立ってきています。空き店舗の増加は、経済危機を加速させます。

コロナ危機で地域がどうなっているのか、まずそれを掴むことなしに自治体労働組合が「地域住民の繁栄無くして自治体労働者の幸福なし」の運動を進めることはできません。地域に足を踏み出すことが、今必要です。

おわりに

新規感染者は倍々ゲームのように増加しています。今後「緊急事態宣言」の対象地域も広がるかもしれません。そんな状況の中で、「さあ職場の仲間と手を携えて、地域に足を踏み出そう」と提起したところで、組合員の皆さんにストレートに受け止めてもらえるのか、正直、葛藤はあります。

新型コロナウイルスの猛威がいつまで続くのか、それはわかりませんが、去年の春闘の時よりもひどい状況であることは、確かです。集まること、行動を起こすことは、ますます困難になるかもしれません。

保健所で、医療機関で新型コロナウイルスとたたかっている仲間に誰もが協力できるこ

とは、自ら感染拡大防止に最大限努めることです。だからじっとして何もしないでいいよ、ということではありません。幸いにも私たちは、「諦めない」ということができます、「知恵をしばる」ということもできます。考えるということはしんどい作業ですが、この際2時間でも3時間でもじっくり考えようではありませんか、知恵を出し合おうではありませんか、運動を進めるために何ができるのか、どういう手立てがとれるのか。

コロナ危機が長期化する中で、職場と地域からSOSが発信されています。救いの手を差し伸べること、職場の仲間を励まし、支え合って地域に足を踏み出し、地域住民とつながることで希望を見出す、そういう行動が必要なのだと思います。その仕事は、地域住民を守る仕事に携わる労働者の組合、自治労連にしかできません。知恵と勇気をしぼりにしぼって、さあみんなでマスクをして足を踏み出そうではありませんか。

本稿は、自治労連全国代表者会議（2020年12月4日／オンライン）における、中野晃一氏（上智大学教授）の講演について、その内容を編集部の責任で編集したものです。

いのちと暮らしを軸に据えた新しい社会へ —市民連合15項目要望書—

上智大学国際教養学部教授
中野晃一

はじめに

ただいまご紹介いただきました上智大学の中野晃一です。きょうは市民連合の運営委員としてお招きいただきありがとうございます。ご紹介いただきましたように「市民連合15項目要望書」を提示し発表しています。われわれとして要望書がなぜこういう形となり、立憲野党や市民社会のみなさまに対して提示し、政治を変えていくために働きかけに使っていききたいかについてお話しします。

はじめに全体的な状況、それこそいのちと暮らしを中心にした新しい社会や政治をつくり直さなければいけないことを考えたときに直面している問題について、私なりの思うところを共有していけたらとお話しします。

菅内閣とは何なのか

「安倍家の生ごみのバケツのフタ」

安倍内閣から代わった菅内閣を「安倍家の生ごみのバケツのフタ」という、それこそ身もふたもなくバツサリと言い切ったのは、田中角栄総理大臣の娘の田中真紀子さんです。

私もどう菅内閣を理解すべきかと思いましたが、これまでほどに適切に表現したも

のではないのではないか。さすが田中真紀子さんだと舌を巻いているところです。

安倍晋三前総理だけではなく、安倍昭恵さんも含めて安倍家がこの間、さんざん国家の私物化をしてきた。今もなお、桜を見る会の前夜祭の公設秘書が立件されるとか、在宅起訴になるなどという動きにもあります。腐臭プンプン漂うところで、安倍さんが今年の夏、ついに政権を放り投げ逃げた。まさに菅さんの使命は何かとえば、別の言い方をすれば後継首相にさせてもらえたその理由は何かとええ、「バケツのフタとしてこれからも忠実に臭いものにフタをし続ける」ことが、菅さんの役割ということです。

これはもちろん菅さんとしてもかなり不本意でしょうし、これまでこれをやってきたおかげで後継首相にしてもらえたのですが、総理になった今、それ以上のことをしてみたいとおそらく思っている。今になって新しい野心も芽生え本格政権を築きたい。次の総裁選でもう一度任期を更新し、さらには総選挙も勝って、安定した本格政権をつくりたいという野望があるのでないかと思います。

それに対して安倍さんが、あるいは麻生さ

んも、「ふざけるな!」と醜い泥仕合が始まっているのが実態ではないか。桜を見る会前夜祭に関しては、菅さんもおそらく検察に改めて安倍さんに対して嫌がらせをすることを許している。安倍さんは一応、病気で辞めたことになっていたものの、「もう元気です」と、このところ少しはしゃぎすぎている。

そもそも辞めたときの「敵基地攻撃論を置き土産にしていこう」ことは、普通は考えられない厚かましきです。この厚かましきはわれわれ有権者に対してもバカにしているわけですが、後継の総理に対しても、普通はこんなことはしない。自分の都合で辞めた人が、次の総理に「これをやりなさい」と縛っていくことは普通あり得ないことです。それだけでなく「アベノミクス議連」を新たに衣替えして立ち上げた。おそらく安倍さんは3回目の総理をやりたいし、本気でできると思っている。安倍さんは菅さんよりも若いし、そういった意味では自民党の年齢分布から言えばまだまだできるし、本人もやる気満々ですね。

先月、安倍さんは「自分だったら1月に解散総選挙をしたくなるだろう」ということをわざわざ言って新聞に書かせている。これも普通はあり得ないことです。憲法論で言えば、解散権が首相に属するなんていうのは噴飯物のあり得ない議論ですが、残念ながら日本ではマスコミを含めてそれが完全に定着してしまっている。そういう現状を鑑みると総理大臣が解散を判断するというのは、永田町、とりわけ自民党の慣行になっているなかで、辞めたばかりの人が、「自分だったら1月に解散する」などと発言するのは、完全に菅さんをバカにしきっている。これが自民党の現実だと思う。

スーパー世襲政党としての自民党

これほどまでになぜ一般市民のいのちや暮らしに関心がないのか。それは自民党を牛耳っているのは安倍さんや麻生さんたちスーパー世襲議員だからです。要は「そういう人」でなければ人として対等に見ていない。

安倍さんたちの感覚からすれば、たまたまこういう状況で安倍さんが政権を放り投げ、まさか80歳の麻生さんがまたやるわけにはいかない。次は河野太郎と彼らはおそらく思っているのでしょう。お父さんの河野洋平さんはまともな人でしたが、副総理・自民党総裁をやっているので、河野太郎は同じ人間としてみている。

さすがに小泉進次郎はまだ早い。他に考えているのは元官僚の加藤勝信ですが、本人は政治家の子どもではないですが、清和会で安倍晋太郎さん側近として活躍していた加藤六月の娘婿です。そういう意味では加藤勝信も同じ人間として認めているのでしょう。

あとは例の西村康稔ですが、経済再生担当大臣がコロナ対策担当大臣をやっているのは、ちょっと考えられない。彼も元官僚で政治家の娘婿です。彼の義父・吹田愷は岸信介の地元山口の県議を務め、側近だった。そして岸信介が最終的に国会議員として退任したとき、その議席を譲り受けたのが西村康稔の義理の父・吹田愷です。これも縁戚関係で元官僚、仲間と見ている。

そこから見ると、菅さんははっきり言えば「使用人」です。田中真紀子さんも世襲議員ですからそのへんの自民党の空気感がよくわかっているのだらうと思う。自民党の中では所詮バケツのフタとか、そのバケツを外に出す使用人というのが菅さんの役割で、対等の人間とは見ていないわけです。それが総理大

2021年1月25日

臣にしてあげたら、思いあがったことに本格政権を狙い始めてきているので、「お前、ふざけるな」と醜い争いが自民党の中で始まっていると思われる。そんなことはわれわれ国民から見るとどうでもいい話です。そうではなくいのちと暮らしをちゃんと軸に据えた政治をやれというのが思うところです。

安倍なき安倍政権の「2012年体制」

菅さんは安倍さんに育ててもらって、安倍さんのおかげで総理大臣になれた人でもあります。本人も安倍さんと同じやり方で一切国会や記者会見に出てこない。国会を閉じて逃げて、そして、最後の記者会見をチョロっとやって、逃げる。この間、見てきた安倍さんのやり口を菅さんも同じようにやる。

身を隠してしまえば責任も消すことができているわけですが、おそろしいのは思っているだけではなく「実際にそうになっている」ことです。

自民党の方がどんどんと国会で虚偽答弁を重ね、あるいは答えずはぐらかしてしゃべり時間を浪費している。あるいは質問時間を削る、開会要求に応じないなど、この間、憲法を無視した国会運営の手口を菅さんも踏襲している。コロナ対策にも立憲野党側が国会会期を延長し、場合によっては越年国会をやってもきちんと対応すべきと主張しているにもかかわらず、それを無視して閉じた。そして、憲法をないがしろにするような形で巨額の予備費を確保しているし、あとは自分たちが適当にやるからと。とにかく話題にしたい。話題にならなければ責任を逃れることができると思っていることは明らかです。

結局、安倍さんにはじまってきた憲法を無視し、国会を無視し、人びとのいのちを無視

するというやり口が通用したまま安倍さんは菅さんにバトンを渡してしまい、安倍政権の問題だったのが、菅内閣になっても警鐘されることになると、政権や内閣が交代しても、そのまま責任をとらずに逃げることができてしまう。これが安倍なき安倍政権を存続させることによる「2012年体制」です。

もとをたどれば2012年12月に安倍第二次内閣が誕生したとき、民主党政権が崩壊して、野党がバラバラになってしまった。安倍政権・自民党が得票をまったく増やしていないにもかかわらず政権復帰を果たしてしまった。「有権者や野党も分断しつづければわがもの顔で統治を続けることができる」という体制が2012年にできてしまった。

これまでは安倍さんという極めて劣悪な政治家による個人的な資質、安倍政治ということで理解し、この安倍政治を終わらせなければいけないとやってきた。これが所詮は生ごみのバケツのフタでしかないような菅さんが引き継ぐことになると、この後、他の人が総理になっても同じようなやり方が通用する。

かつて55年体制と語ったように一強体制というか、有権者が完全に離反してしまっていて投票率も低い。しかし、野党が分断されていれば一部の固定客と業界、財界の機嫌をとり、マスコミを懐柔していればそれですんでしまうという新たな政治体制がいよいよ安倍なき安倍政権をいよいよ存続させることによって確立してしまうという危険性があるわけです。

「自分の所為ではない」と思っている菅首相

これは菅さん独特の、安倍さんとはまた違う。人によっては安倍さんより菅さんの方が

イヤだという人もいるし、私もその言いたいことは分かる。というのは、安倍さんは責任をとらなかつたけれども、責任は自分にあると胸を張るのが好きだった。少なくとも自分が責任あると森羅万象を司っているみたいに勘違いをしているところがある。三権の長だとか、立法府の長などと訳の分からないことを言うわけですが、「俺が、俺が」というようなところがあるので、まだ安倍さんは倒さなければいけないわかりやすいターゲットだった。菅さんの場合のおそろしさは、本人が「自分に責任がある」とは思っていない。つまり、所詮使用人として、生ごみのバケツのフタとしてあるので、「自分の所為ではない」と思っている。

桜を見る会の問題とかも常にそうだったわけですが、コロナ感染に関しても自分が「何かしなければいけない」とは思っていない。そのへんがある意味、使用人が総理になってしまったところのいやらしさ。例えば飛行機に乗って何か問題があったとき、航空会社に電話しても慇懃無礼でまったく答えず、完全にバカに仕切っているようなお客さま苦情担当係にまわされて一向にらちがあかない菅さんを相手にしなければいけない虚しさがある。責任者を出せと怒鳴りたくなるようなもどかしさが、安倍さんとはまた異なるいやらしさではないかと思う。安倍政治から始まり菅さんに移っていくというタイミングで、われわれが要望書を練っていたこともあり、独特のたたかいいくさがあり、われわれとしてもどうやって一般の市民の方たちに広く届けていくのかという難しさもある。

緊張関係のない与党と国会の関係

次ページの「在職期間中一日あたりの言及

記事数」のグラフは、朝日新聞のオンラインの記事データベースで検索したものです。

在職期間のうち一日あたりどれだけ「中曽根」「麻生太郎」「安倍晋三」という総理の名前に関連して、「内閣」として言及していたか、「政権」として言及したか。記事の数を比較したグラフで、これで二つのことがわかります。

一つは、かつて政府のことを「内閣」と言うことが一般的で、「政権」ということは珍しく、図からわかるように半分しかなかった。確かに55年体制においては、自民党政権と言うことは多く、そしてその中で内閣がころころ変わるという位置づけだった。それが90年代以降、そしてとりわけ2000年代以降大きく変わっていった。小泉さんのときで政権と言うときの方が多かったが、差はほとんどない。

安倍さんの特徴として、内閣ではなく政権ということを強調しマスコミにもそう書かせる。第一次政権でもすでに安倍政権という方が安倍内閣というよりも多い。

このグラフにはないのですが、一番政権と言われることが多かったのが鳩山政権です。鳩山さんの場合には文字通り民主党が政権交代を成したので政権ととらえることが多かった。それは菅直人さんになっても、野田さんになっても自民党の歴代の人たちよりも政権と言及されることが多かった。

しかしそれがその後、安倍晋三になっても高止まりし、第二次では明らかに安倍政権と言及していた。

安倍政権について朝日新聞において、在職期間中一日平均数7.7の記事があった多さは異様です。朝日でさえ、政府の広報機関になっていたことがわかる。大統領型と言われ、

2021年1月25日

目立ちたがり屋と言われたあの中曽根さんでも、内閣として言及されたのは一日「1」で、中曽根政権だと「0.5」しかなかった。

当時はよく政府という言い方で、政府についての記事が出てわざわざ中曽根内閣と言及することはなかった。これは内閣ということと政権という何が違うのかということです。狭い意味では総理と閣僚たちで、行政府のことを内閣と指し、政権と言ったときには与党も含めてとなってくる。

55年体制のときには内閣、あるいは政府と与党が「協議する」ことをやっていた。つまり、与党というのは国会の側にあるので、「行政府とは一線を画す」「一定の緊張関係」があった。それがこの間、国会運営もとにかく総理の言いなりで都合が悪いから国会を閉じる、証人喚問にも応じない、参考人招致さえ応じない。野党ではなく与党がだらしがないと言わないぐらいに、与党に政府と独立してなにかしらの政治的な働きをすることを

期待さえしなくなっている。

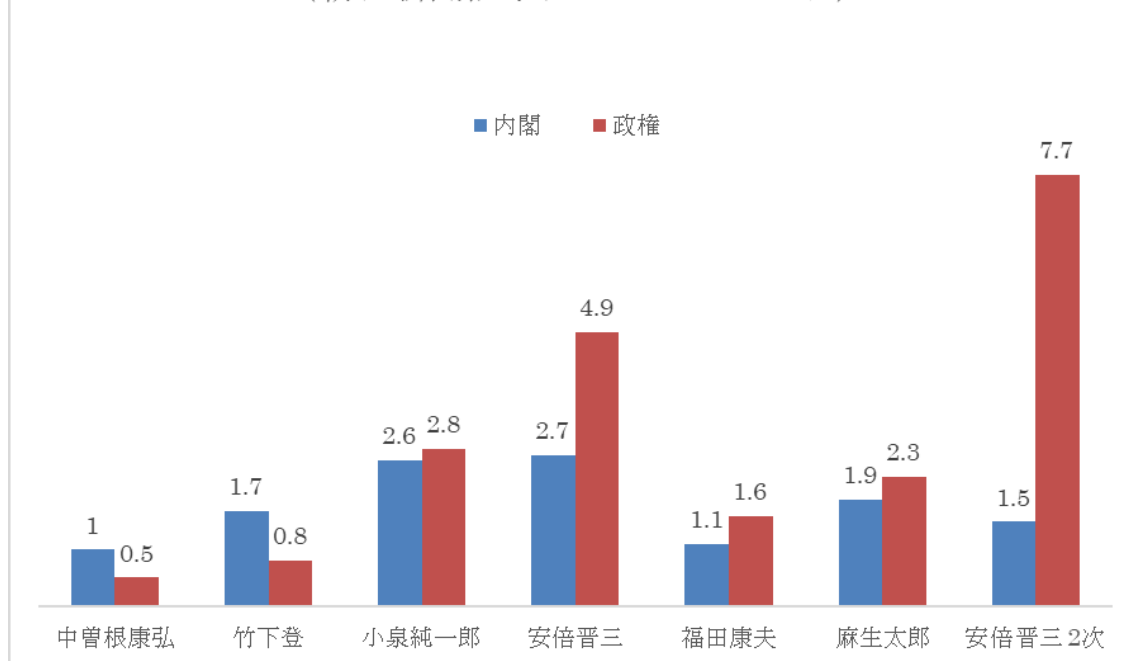
この実態の裏側には、こうして内閣と政権を区別しなくなり、むしろ与党も総理の言いなりが当たり前だという見方が浸透してきている。これで安倍政権が残す「2012年体制」が確立してしまったかもしれないことがここにあると思う。

菅さんの場合、日が浅いですし調査も私はしていません。ただ、実際には「菅政権」という言及数は大幅に減ると思う。菅さんは自らの気配を消すことで長期政権をつくろうと思っている。しかし、うまくいかず菅内閣は短命に終わると思う。安倍さんや麻生さんたちが菅政権をこのまま許すことはないことから、今後、泥仕合が展開されると思います。

小選挙区制度で、60%を超える議席を獲得し続けている自民党

2012年体制とは何か。自民党に勝利の方程式の形が2012年にできてしまった。衆参

在職期間中一日あたりの言及記事数
(朝日新聞記事データベースより)



2021年1月25日

両院の選挙をこの間、振り返ったときに、2007年から2019年まで参議院選挙の交互に衆議院選挙が行われている。

投票率を見たときに2007年（58.6%）、2009年（69.3%）と一番高い。そのあと、安倍さんが戻り2012年体制ができたときに59.3%まで、衆議院で10%投票率が落ちている。そしてその後、52.6、52.7、54.7、53.7ということで投票率が決めて低い状態が続いている。毎回、毎回、投票率が50%割るのではないかという心配があり、実際に2019年には48.8%と50%を割った。

ポイントは絶対得票率です。参議院と衆議院の選挙制度は違いますが、両議院とも比例区はある。参議院の場合、地方区との抱き合わせで中には1人区もある。衆議院は小選挙区制度を併用している形で比例代表制がある。そしてその比例のブロックの大きさは衆議院と参議院では大きく異なる。しかし比の例の方が死に票が少なく、より素直に投票できることをふまえ、比例をみている。

選挙	投票率	自民党		
		絶対得票率(比)	議席率(計)	議席(計)
2007 参	58.6	16	30.6	37
2009 衆	69.3	18.1	24.8	119
2010 参	57.9	13.5	42.1	51
2012 衆	59.3	16	61.3	294
2013 参	52.6	17.7	53.7	65
2014 衆	52.7	17	61.1	290
2016 参	54.7	18.9	45.5	55
2017 衆	53.7	17.5	60.4	281
2019 参	48.8	16.7	46	57

「絶対得票率」（棄権者を含めた有権者全員のうちの得票率）

「絶対得票率を比例区で見た場合、選挙結果は実際には非常に乱高下していますが、比例で「絶対得票率」である棄権者を含めた全有権者のうちのどれだけが自民党ないし自民

党の候補者に一票と投じたかを見ると13.5%（2010 参）が一番低い。それをのぞくと16%（2012 衆）から、一番高く18.9%（2016 参）ということで、極めて安定的に自民党は低いレベルで得票していることがわかる。

さらに議席率ですが、これは比例だけではなく、地方区や小選挙区も入れた全部の議席の中での自民党の議席の数と議席の割合をみると、2007（参）は比例区で16%でも、地方区があるので実際には自民党は議席率30.6%で議席は37です。2009（衆）においては、小選挙区のゆがみが大きく、絶対得票率18.1%、議席率24.8%、議席数119で上げ底になりましたが、民主党に惨敗した。しかし、18.1%とて民主党に負けたものが、安倍さんが政権に返ってきたとき2012

（衆）は16%に下がっている。2ポイント以上も下がっているにもかかわらず、議席率で言えば24.8から議席率は61.3に大幅増。わずか16%しか比例区でとっていないにも関わらず、過半数を超えるどころか6割を超える議席をとれるのが小選挙区のマジックです。

実際にはその後、2014（衆）17%、2017（衆）17.5%と、衆議院において絶対得票率は微増していますがほぼ変わらない。もっと言えば麻生さん自民党が鳩山民主党に惨敗したときの得票率18.1%に、自民党は一度も衆議院選挙で戻っていない。にもかかわらず、投票率が低く、野党が分断したままなので衆議院選挙の小選挙区制度のおかげで、60%を安定して超える議席を獲得し続けている。

参議院選挙においても、自民党がねじれ国会をつくったときも絶対得票率13.5%しか

とっていないのに、議席率 42.1%をとっている。最近になって自民党の議席率がまた少し下がってきましたが、これは一人区における候補者調整の影響も多少はあります。

立憲野党の分断が、自民党にとっての勝利の方程式

「絶対得票率」を見たときに、資料に出していませんが自民党は小選挙区の数字はほぼ 25%弱ぐらいで推移してほとんど変わりません。小選挙区で「4 人に 1 人」、比例区では「ほぼ 6 人に 1 人（16-18%台）」で推移し、それしかとれてない。2012 年、2014 年、2017 年の衆議院選挙で自民党は圧勝しているが、実際には 2009 年に民主党に自民党が惨敗したときよりも「絶対得票率」が低い。

つまり、自民党の選挙戦略は立憲野党を分断し、候補者を乱立させ、投票率が低ければ何回やっても同じ結果が出せて、6 割の議席がとれる。それが自民党にとっての勝利の方程式です。

選挙制度を考えると、勝負の形をつくるためには、野党共闘が不可欠である。小選挙区や地方の一人区において候補者が乱立すれば、自民党は、6 人に 1 人ぐらいしか比例区では投票してもらえない。小選挙区において地方 1 人区においても、4 人に 1 人の固定客しか自民党に投票しない。しかも場合によって、公明党、創価学会の上げ底があってもそれぐらいしかいかない。

しかし、それでも野党共闘の形ができなければ、野党の側はいくらがんばっても勝負になりようがないのが現実になっている。共闘体制をつくり、「候補者を一本化」することができる勝負の形はできるが、勝利が約束

されるわけではない。それが野党共闘の力でもあるし限界でもあるから、より広い広範な市民との共闘をつくっていかない限りはさらに議席を重ねることはできない。

野党共闘に加えてより広範な市民との共闘をつくることによって、はじめて大きな結果を得ることができるというのが、私自身が市民連合を通じて、「大きな市民と野党の共闘をつくりたい、一緒につくりましょう」と呼びかけている理由です。しかし、それは言うのは簡単ですがやるのは難しい。

われわれがどうやって要望書をより広く分かち合っていくことができるのかという課題を考えたときに難点でもあります。これは「ガスライティング」ということです。

「ガスライティング」によってつくられる「新しい無知」状態

ガスライティング（英: gaslighting）とは、心理的虐待の一種であり、被害者にわざと誤った情報を提示し、被害者が自身の記憶、知覚、正気を疑うよう仕向ける手法です。例としては、嫌がらせの事実を加害者側が否定してみせるという単純なものから、被害者を当惑させるために奇妙なハプニングを起こして見せるといったものまである。

ガスライティングという言葉は、トランプ政権が 4 年前に誕生したときに、アメリカで再発見され、非常に多く使われるようになった言葉です。つまりトランプの政治手法がこれです。

みなさんもおわかりいただけるように安倍政権から菅政権につづいてくる手法そのものです。菅さんもつい最近に「丁寧に説明してきた」と言いましたね。あり得ないじゃないですか。丁寧な説明などしていない。

客観的事実として国会を見ていればみんな知っていることです。しかし、メディアにそう書かせて、見出しには「菅総理 丁寧に説明してきた」と引用し、それで終わってしまいます。多くの人は忙しいですから、新聞を細かく見ません。国会中継も見ません。見出しだけを見ると「菅総理 丁寧に説明してきた」と書いてある。「ああ、丁寧に説明してきたのだ」と思う人が出てきて当たり前で、それ以外に情報をもっていない人はいっぱいいる。

そうすると多くの人が、「そうなのかな」「なんかこの間、駅前で野党の人が総理を批判していたけど、あれウソだったのか」「さすがにこんな大事なことを総理が説明しているのに野党が揚げ足とって難癖をつけているのか」とわからなくなってくる。

安倍さんもこの間、前夜祭に関しては「領収書の問題を一切補てんしていないことを確認した」とずっとウソをついてきた。われわれはウソをついていることをわかっていたが、メディアは両論併記しかしてこない。そうすると多くの人たちは「どっちが何を言っているのかよくわからない」ということになってきた。

トランプ時代の「ポスト真実」の手法

一つの不幸事や悪法なら命取りになるのに、複数のモノをいっぱい出してわけがわからなくし、その一つ一つでずっとウソをつき続けていけば、それで政権が安定して安定政権ができてしまったのが安倍政権のからくりだったわけです。

今度のアメリカ大統領選挙では、あれだけ多くの人がトランプに投票し、まかり間違えばトランプが再選できたような感じがあったのは、この悪魔の手法が効果的ということが

言えます。ある意味、ドメスティックバイオレンスの状態に近いわけで、国民的な虐待されている状態が続いてくると、「ニューノーマル(新しい平常)」状態ができ、「新しい無知」となり「思考停止」の状態が広がっていく。

最近の朝日新聞、毎日新聞、東京新聞を見ていて、紙面から「政権を倒さなければいけないぐらいのまづい問題が出ている」という感じを受けない。今朝の一面トップを見ても、安倍さんの「桜を見る会」前夜祭の事務所が補てんしていたことがわかり、検察が安倍さんを任意に事情聴取するとなれば、どう考えても安倍さんの議員辞職は免れないし、安倍自身が逮捕されてもおかしくない。公職選挙法違反で政治資金規正法の記載の違反だけの問題ではない。実際、「桜を見る会」の前夜祭は選挙区から支持者を呼んで便宜供与していた、利益供与していた、接待していた、ということで調査して罪を問うべきある。検察は調査する気はないことをマスコミもわかっているの、ぬるい報道の仕方しかない。そうすると多くの人は、その程度のニュースなのかと思ってしまい、危機感が広がらないことは非常にまづい状態だと私は思う。

有権者の「正常性バイアス」に対抗するのは容易ではない。「正常バイアス」というのは心理学用語で、ひどいことが起きてきたときに人間はできるだけ自分の精神を平常に維持するために、それを自分の脳内で修正する生存には必要な機能をもっている。ストックホルム症候群と呼ばれ、誘拐された人が誘拐犯と心理的に一体化してしまうことも「正常性バイアス」です。つまり、自分の生存のために「誘拐犯はいい人なのだ」と思い込まないと生きていけない状態になると心理的に動いてしまう。

あるいは戦争とか災害の大変な非人間的にひどい状態においても、人間は思わず笑ってしまう。何かしらそれに慣れてきてしまうということがある。コロナの中でニューノーマルなことにどんどん慣れてきている。これぐらいなら大丈夫ではないかという思いで動いてしまう。安倍政権の国会を無視し、憲法を無視し、有権者をバカにしていることに違和感が薄れ、慣れてきてしまっている状況において、それに対抗することは容易ではない。

良い選択肢さえ示せば、政権交代し野党連合政権が実現するわけではない

とくに安倍さんから菅さんに交代したことによって、1980年代より繰り返されてきた同じパターンが今また押しつけられている。それは何かと言えば、「保守の危機を『改革保守』が救う」というパターンです。

古くは中曽根さんのときで、ロッキード事件で田中真紀子のお父さんの田中角栄で自民党が窮地に立たされてきたときに、中曽根が総理大臣になった。それが諸悪の根源と言いたくなるルーツの始まりで、新自由主義的な公共セクターに対するバッシングを始め、いわゆる責任転嫁と言える。

例えば国鉄の民営化は最たるもので、政治家が我田引水をして、国鉄を赤字体質にしておいて、その国鉄をけしからんと言って民営化し、自民党が地方や弱者を切り捨てた。にもかかわらず重大な国鉄改革をやった自民党はえらい、ということで、自民党の人気を回復させるということを仕掛けた。

その後も自民党がこけたときには、当時、細川、小沢といった人たちが新自由主義の騎士として動いた。あるいは自社さ政権を経て、政権に這いつくばって戻った橋本龍太郎

の六大改革です。一番わかりやすいのは森さん。内閣支持率が一桁の8%という「神の国発言」、「えひめ丸事件」などひどいことがいっぱいあった。その森さんのときに民主党が上り調子となり、小泉純一郎が「自民党をぶっ壊す」と言って自民党を立て直した。そして次に続く、安倍だ、麻生だという魑魅魍魎のような日本会議の人たちを徴用したのが小泉政権だった。

小泉さんは、森さんが総理になり一時的に派閥を抜けていたときに森派の会長でした。小泉さんが森さんのあとを継いだにも関わらず、改革路線で目くらまししてきたことは、安倍さんのあとを菅さんが継いだにも関わらず目くらまししている今の路線と似ている。

あたかも「菅政権は安倍政権とは違う」「改革をする」と盛り返そうとする。小池百合子、維新の橋下徹から今に続き、もてはやすことでマスコミとの共犯関係の中でくりかえされてきたパターンで、これは結構手ごわい話です。

もちろんわれわれもこの間、希望の党の合流騒ぎのときの逆流を押し戻したという、これらのパターンに対するたたかい方というのは、それなりに磨いてきたところあり、がんばれないことはないことは申し上げておきたい。いずれにしても、向こうは政権を掌握しているし、マスコミについても相当操作できるという状況にあり、良いことを言っていれば勝てるという単純な話ではない、という現実を直視しなければいけない。

「これをやれば勝てる」「これをやらないからダメ」の発想とは決別を

日本の議員内閣制における選挙の構図は、水平な座標軸での「保守」対「革新（リベラ

ル左派)」などではなく、垂直な座標軸での「与党」対「野党」になっているということをふまえなおす必要があります。

これは選挙が近づくと、新聞の場合には一面ぐらい使って、場合によっては二面使って、政策を比較するというのをやる。テレビなどでもフリップを用意して、「自民党がこう言い」「立憲民主がこう言い」「共産党がこう言い」と見せる。皆さんいつもお感じになるとは思いますが、これでは違いがわからない。もう一つは、自民党が今までやってきた責任を問わないで、「これからやることを出して比較してどうする」ということです。

今回のトランプのときがそうであるように、議院内閣制においては再選を果たそうとしている場合には、「現職」対「それに対抗する勢力」となる。大統領選の場合には新顔同士の対決になる場合もあるが、日本のように議院内閣制の場合、与党の政党がそっくりなくなることはない。ほとんど常に選挙は「与党」対「野党」の対決になる。

にもかかわらず、日本のメディアや評論家などはその部分を過度に軽視し、「マニフェストだ」「選挙公約だ」「政策が大事だ」としきりに言う裏側で、「これから与党がやると選挙公約に書いてあること」と、「野党が公約として掲げていること」を比較するという極めてバカバカしいことをやるようになった。

現職の政権、つまり与党であれば、これまで何をやってきたかという政策の結果を検証しなければならないにも関わらず、それをろくにやらないで、安倍さんから菅さんに代えたことによって、安倍政権の問題を検証する機会を一切させまいとする。つまり、生ごみのバケツのフタとしての真価を発揮する。

ですから菅さんとしては「これからケータイ電話の値下げをします」や、「地方銀行を統廃合し地方経済を活性化します」というあり得ないことを言った。安倍さんがかつて「従来とは違う新しい約束」と言っていたのを覚えておられますか。そういうバカバカしいことを横行させてしまうことになった。

ちょっとでも何かしら成果があれば、それとにかく持ち上げて、「ハンコを廃止しました」とばかばかしいことをやる。盛り上げて、マスコミに「野党はだらしがない、ばらばらだ」と繰り返させ、与党の側は「安倍政権の反省をふまえてこういうことを言っている。やっぱり任せられるのは与党だね」と流れをつくる。

ただ申し上げておきますが、良い政策や正しいことを言うことがムダだとか、不必要だということでは全くない。それは重要ですが、それだけでは勝てない。「これをやれば勝てる」「これをやらないからダメなんだ」という発想とは決別しないといけない。

つまり、あれもやらないといけないし、これもやらないといけない。与党に対して日本のようなメディア環境、そして8年に続く安倍・菅政権というものをふまえたときに、正しいことを言っているから勝てる、そんな単純な話ではない。あれもこれもやらなければいけない、それでも足りないかもしれない。野党共闘は絶対にやらないといけない。しかし、それだけでは勝てない。

市民との広い共闘をつくり、それぞれの野党が、そしてそれぞれの市民が、それぞれの運動体が、自治労連のみなさんが、「われわれはこれができる」「これが得意だからこれをやる」「この分野についてはあの人たちに任せたいから対決するのではなくてエールを

送る」というふうにはやっていかなければできない。

そして、忘れてはいけないのは、衆議院選挙においてはこの間、一度も2012年、2014年、2017年のどのときも野党共闘ができたことは一度もない。17年のときには希望の党で分裂させられてしまった。そして、14年のときには野党共闘以前でできていない。今回、はじめて次の選挙で野党共闘ができるかどうかということです。

自信の回復、怒りの共有で「希望の行動」として立憲野党への投票に期待

「新しい無知」状態にある有権者に、投票所に行き立憲野党に投票してもらうのは大変なことです。有権者の多くの人が政治にはもう期待しない、聞くのも嫌だ。安倍さん、菅さんどうかと思うのだけども、野党もバラバラだと言うし、野党についてネガティブなニュースしかほとんど聞いていない。

そういった中でどうやって打ち破っていくのかと言えば、まずは投票所に行ってもらおう。そのためには自信を回復してもらい、そして怒りを共有してもらわないとどうにもならない。そうやって初めて「希望の行動」として立憲野党に投票することが期待できると思います。

(1)ガスライティングを乗り越える（投票所に行ってもらおう）

第一義的にはまずガスライティングを乗り越えなければいけない。自分は無力だが、自分の判断なんてあてにならない、自分は政治がよくわからない。そういう混乱している状態で、新しい無知の状態に陥っている半分近い有権者に、「あなたがおかしいと思ってい

ることはまちがいではない」ことを、自信をもって判断力を回復してもらわなければいけない。そのときにカギになってくるのは、一方は「親しみ」で、もう一方は「権威」だと思います。

自民党がなぜこの間、これだけNHKを叩いて、朝日を叩いて、抑え込もうとしてきたか。NHKに関してはEテレ（教育テレビ）を民営化すると言い出している。そうやってとにかく屈服させようとしているのは何かと言えば、それはメディアとしてもっとも権威をもち、影響力をもっているのが朝日とNHKだからです。

日本学術会議をとにかく屈服させようとしているのも学術的な権威の牙城が日本学術会議に代表されるからです。ここを抑えこめば、ここが意のままになれば、支配がより貫徹できるからやっている。

逆に日本学術会議が何をしてきたか、Eテレがどうやって抵抗してきたかと言うと、その権威を利用して安倍政権が歓迎しないような発言や提言を番組の一部ではつくってきたところがある。

権威を使えるところは権威を使って情報を発信する。あるいは私も学者の一介として学者としての肩書で有利になるときは、できるだけ学者だということで発言をして声を届けるように考えています。

一方で多くのみなさんは、「私には権威なんてないのじゃないか」と謙遜して思っているときは、やはり親しみだと思う。自分が悩んでいる、自分の判断力に自信が持てない。自分の持っている知識に自信が持てないというときは、一方では権威を頼りにすることがある、一方では親しみ。自分が信頼している、親しんでいる人の言うことは聞くことが

あると思う。

自治体職員のみなさんは、生活、いのち、暮らしの場に一番近い人たちですから、そういう人たちがどう考え、どういう問題を訴えているかというのは非常に大きい。怒りをどうやって共有するかが問題だと思いますが、どうやって伝えるかはなかなか難しい。

すでに怒りを持っている人たちには「安倍政治を許さない」「打倒！菅」と言えば伝わります。しかし、怒りを覚えていない人は逆にその言葉に引いてしまう。

何が問題かはわかってなくて、これは不正義が行われているということを理解していない、共有できていないときに、ものすごいカンカンに怒っている人がいて、「怒らないお前はだらしがないみたい」に食ってかかられたら返って嫌いになりますよね。そのへんがわれわれストレートに怒りを表明するだけでは必ずしも伝わらないことを理解しておかなければいけない。

温度差があるのであれば、差がある人たちにどうやって伝えるのか。どういう形で言えば親しみをもって共感してもらうことができるのか。このことに常に知恵を絞り続けて、試行錯誤続けなければいけないと思う。

(2)一緒に希望をつくる(立憲野党に投票してもらう)

一緒に希望をつくることで要望書に書いたこととつながってくると思う。ここが前のめりになりすぎるとなかなかわかってもらえないところがある。

要望書の中で重要なのはこの二点が両方あることです。①未来を拓く新しいアイデンティティに関わる政策、②誰もが安心できる生活つくるための政策。立憲野党が与党と明ら

かに違うところは何かというところから入っています。

立憲野党の政策に対する市民連合の要望書

「憲法にもとづく政治として主権者に奉仕する政府の確立」という大項目を最初に立てたのは、何はともかく「立憲主義、憲法規範9条」、安倍政権で失われて菅政権でさらに失われようとしていることについて、きちんとわれわれは違うのだと明白に言うこと。

つまり、政策を与党がやるふりをして模倣することについて、これだけ絶対に模倣できない。「違いは何か」が明白にあることをまず訴えているのが要望書にあります。

次いで大事になってくるのは何かと言えば、生命、生活を尊重する社会経済システムの構築です。コロナ禍でさらに貧富の差が拡大している。みなさんたちが取り組まれていることの中にあると思いますが、数々の重要な項目についてやはりきちんと伝えていくことが非常に重要になってくると思います。

「自助・共助・公助」なんてことをこの期に及んで言っているのは世界的にも類例をみない。世界各国、保守政権でされ、政府が何をすべきなのか、何ができるのか、ということについて考えなおしていく。とにかく自己責任論、GoToに対する固執もそうですし、オリンピックに対する固執もそうですが、政府の役割は「経済のアクセルを踏み続ける」という名のもとに、業界・財界への支援を続ける。あとは「自己責任で自己防衛してください、自粛してください、かからないように気を付けてください、65歳以上の方はご遠慮ください。若い人たちもいかにげんにしなさい」と政府は開き直っている。

医療資源がこれだけ枯渇してしまっていて、これだけ危険な状態になっているにもかかわらず、「だから気をつけなさい、あなたたち」だけですんでしまっている。これに対して大きく転換していく。もともとコロナになる前から人間らしい生活ができるというような働き口がない、減ってきていることに対して、あるいは子どもや教育予算に対して支援がきちんとなされていない問題について指摘してきた。

もう一つ重要になってくるのは、私たちがあまりにも「暮らしを守れ、憲法を守れ、立憲主義を守れ」と言わざるをえない状態で、事情がわかっていない人たちからすると、私たちが保守的であるかのように見えてしまうことです。あたかも彼らが革新的あるかのように思えてしまい、変なねじれが生じている。私たちが「守れ、守れ、守れ...」と言っていると、「あの人たち現実がわかっていなくてなんでも守ればいいと思って前向きなことが言えない。政府のやることに足を引っ張っているだけだ。政府はその点、ケータイ電話を値下げしてくれるし、無駄をはぶいて改革を進めると言っている。今までいい思いをしてきた連中がヒーヒーしてきていい気味だ」と公務員バッシングに加担したくなるようなやり方をしてくる。

それに対抗していくためには、「大事なことは守れ」と訴え続けると同時に、「どうやって社会を変えていくのか」も訴えなければいけない。そういった逐一的な課題を解決する新しい社会経済システムをつくっていく点も大事です。

ジェンダー平等を真っ先にもってきた。選択的夫婦別姓、自民党でさえお尻に火が付いています。自民党の支持層でさえ世論調査で

は6割が選択的夫婦別姓に賛成になっていきます。ジェンダー平等を具体的にやっていくことを訴えることは非常に重要な点です。また、われわれの運動体、勤め先、団体等でこれがジェンダー平等を実現に向き合っていかなければならない。そして、分散型ネットワークとして地方への分権、地方の政治や経済をきちんと強くする未来をつくっていく。あるいは原発の問題、農林水産業の将来、世界とのつながりでは今、WHOをはじめとして今、国際協調主義が非常に危険な状態にある。核兵器禁止条約を日本が批准できていないことなどあり得ない。敵基地能力攻撃なんて議論はあり得ないし、武器の爆買い。あるいは武器輸出へ規制緩和、沖縄県民の尊厳を踏みにじり続けていること、韓国・中国・北朝鮮との関係では打開策が見えないこと等を訴える。そういう合わせ技でやっていくことを要望書では書いている。

安倍さんは「この道しかない」と言いましたが、この道が導くのは地獄への道です。それに対して人びとの暮らしやいのちを軸にすえた新しい選択肢があることを是非、自治労連のみなさんと市民連合も一緒になって広げていきたいと思っています。生活の場にいらっしゃるみなさんの働きが、これから本当に大きく問われると私自身は思っていますし、市民連合の仲間もみんな実感としてもっています。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

質問1 人間の行動原理についてもふれられたが、組合に入るときも損得勘定で考える人もいる。その中で、「これは大事なことだ」とどう広げていけばいいのか教えていただきたい。

私自身もこの間の有権者の心理や、なぜこんな政治がまかり通っているのか。この背景には、やはり新自由主義的な世界観、価値観の浸透が日本ではすさまじいと思う。いわゆる自己責任論について世界的な統計調査を見ても、日本は浸透度合いが極めて高い。数年前の「ピュー・リサーチ・センター」が行った約50カ国の調査で「貧しい人を支援するのは政府の役割と思うかどうか」という問いに、「そう思う」が日本は11%で一番少なく、日本でも報道された。

損得勘定だけでいくという文化を変えていくようにわれわれも努力しなくてはいけないと思う。だからこそ組合を通じて、あるいは組合の外でもいろいろ悩んで活動されていると思う。私自身もこの点については非常に問題意識をもち、政治哲学における説得の論法は究極的には二通りしかない。

一つはイマヌエル・カント的な説得の論法で、これは絶対的な命令になる。カントは定言命法と言い、条件なしにいのちの尊厳、人権、自由、あるいは憲法を守れと絶対的な命法があり、これは「人を殺すな」「嘘をつくな」という問題には「なぜ」はなく、「ダメなものはダメ」です。人はやってはいけないことがあって、それはカントが出てくる前から宗教、地方、地方の、あるいは世界各国の文化としてやってはいけない禁忌がある。

「人を殺すな」「嘘をつくな」は人類が共通

しており、これは条件ではない。このカント的な論法をわれわれ左派の人間は得意であり好きで、そういう人たちが集まっている。

それ以外の人たちに届けるためにはどうするかという質問ですが、それはベンサムやミルが言う功利主義的な論法で「こういうことをするとこうなるよ」と説得をする。「最大多数の最大幸福」で有名ですが、功利主義は帰結主義とも言い、例えば「ウソをつくな」ということに対して、功利主義は「嘘も方便」と言う。「ウソをついたときのほうがより多くの人が幸せになる場合もありますよね。だったらウソをついてもいいのではないか」というのが功利主義のポイントなる。嘘をついてもいい」ということを申し上げているのでなく、「こういうことをするとこうなるよ」という論法があるということです。

本来であれば、「憲法を守らなければいけない」というのは、カント的な命法で片付く話です。しかし、「なんで」と言う人もいる。「憲法をなんで守らなければいけないとわからない。なんで守らなければいけないの」と聞かれると、そこで困るのではなくて、「憲法を守らない政治が起きると政治家がウソについて責任をとらないでそのまま免れるということになる。この先、国会で何を議論しても総理大臣が答えない、ウソをついて逃げ切れればOKとなる。国会の議論が何の意味もなさなくなり、選挙も何の意味も持たなくなってしまう。そうなれば民主主義がまったく機能しなくなる。われわれは捜査される対象になるけど、あなたはそれでもいいと思っているの」という話になる。

「なぜ戦争してはいけない」「なぜ人を殺してはいけない」と言われれば、「日本が戦争をする国になろうとしたら、ただでさえ予

算が社会保障に対して足りないのに、日本のGDPの2倍から3倍、人口は10倍、そして大陸の国である中国を相手に軍事力で対抗したならば、日本の財政は完全に破綻する。そもそも何を守ろうとしているかがわからないぐらいに、日本の国は傾いてしまう。そもそも軍事力で日本の国が守れないということを第二次世界大戦で学んだ。日本を守るために朝鮮半島が危ないから朝鮮半島をとりいかなければいけない。朝鮮半島をとったら今度は満州からソ連がくるから満州もとらなければいけない。国防の名のもとに侵略戦争をやった。日本は地政学的にみても、財政をみても、人口をみても、経済立場でみても、軍事力で守れる国ではない。だからいのちをかけて必死に外交で平和を東アジアにつくっていくことをやらなければいけない国なのだ」とどう帰結するか説明することはあり得る。

「憲法守れ、いのち守れ、生活守ればかり言う人だ」と思われてはおしまいなので、その前に信頼関係をつくり、話を聞いてもらう。そこから「自分が何故こういうふうになるか。何も言わなければ子や孫の代になったら大変なことになる」と話す。自己中心的に打算で来ている人でも、自分の子や孫の話をすると話がちょっと変わってくる人がいる。もちろん子も孫もなく、自分さえよければいいと思っている人もいる。究極的に言えばそういう人は相手にしても時間の無駄ですが。

質問2 「安倍家の生ごみのフタ」である菅さんを持ち上げた二階幹事長を世襲議員が今どう思っているのかを知りたい。

今、世襲議員は三世、四世の時代に入っています。私の持論ですが、世襲議員の二代目

はまだまともな人がいたりするのです。河野一郎さんの河野洋平とか、福田赳夫の子の福田康夫とか、一代目が強烈で非常に癖が強くて、それに対して二世は品よく、あと負い目がある。自分の嫌いな親父のおかげで自分は政治家になって、自分が継いだのは世襲だから政治家になったという思いがある。それが三代目から壊れ、「特権は当たり前」と思っている。そうやって今、三代目、四代目でひどいことになっている。

そういった連中は人の心がわからないから政治家に極めて向いていない。その中にあだ花のように二階さんや菅さんのような人が出てくる。今、森山さんなど二階さんのまわりにいる党側の人たちは、地方議員叩き上げばかりです。かつては野中広務さん、古賀誠さんもそうでした。

必要悪みたいな形で今、二階さんが今、権力を握っていると思いますが、なにせ御年81歳ですから、幹事長をいつまでやれるか。二階派をどう操って、できるだけ二階派を大きくして、そのあとも影響力はもちたいけども、とにかく幹事長を続けたい。世襲議員のあまり頭のよくない人たちが政治ができない、その隙をぬって菅さんを持ち上げて、自分の権力を継続することができた。二階さんにしてやられたという状態にある。

単純化して言えば、自民党の今の権力争いは「安倍・麻生」対「菅・二階」になりつつある。菅さんを総理にするとところまで合意があったが、そのあと短命に終えて、河野や安倍さんがやることを思い描いていた安倍・麻生に対して、二階、菅はそうはさせまいと自分たちの権力をできるだけ持ち続けたいと思っている。そういう対立構図だと思う。